

平成30年3月12日

財 務 省

決裁文書についての調査の結果

○ 昨年2月に本件が国会で取り上げられて以降、昨年2月下旬から4月にかけて、財務省理財局において、下記の決裁文書について、書き換えが行われていたことを確認した。

1. 貸付決議書（平成27年4月28日、5月27日）
2. 売払決議書（平成28年6月14日）
3. 特例承認の決裁文書（平成27年2月4日、4月30日）

○ このほか、主として上記の決裁文書の書き換えの内容を反映するかたちで、残り9件の決裁文書の書き換えが行われており、計14の決裁文書について書き換えが行われていることを確認した。

- ・ 承諾書の提出について（平成26年6月30日）
- ・ 未利用国有地等の処分等の相手方の決定通知について（平成27年2月20日）
- ・ 予定価格の決定について（年額貸付料（定期借地））（平成27年4月27日）
- ・ 特別会計所属普通財産の処理方針の決定について（平成27年4月28日）
- ・ 有益費支払いに関する意見について（照会）（平成28年2月25日）
- ・ 有益費支払いに関する三者合意書の締結について（平成28年3月29日）
- ・ 国有財産の鑑定評価委託業務について（平成28年4月14日）
- ・ 予定価格の決定（売払価格）及び相手方への価格通知について
（平成28年5月31日）
- ・ 特別会計所属普通財産の処理方針の決定について（平成28年6月14日）

（以上）